

2020年度第2四半期（4～9月）決算について

2020年10月28日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第2四半期 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□第2四半期 連結決算の概要	．．．	3
□2020年度 連結業績見通し	．．．	4
□2020年度 中間配当	．．．	6
□参考資料	．．．	7

■ 第2四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第2四半期(A)	前第2四半期(B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	3,395	3,494	△ 98	△ 2.8
営業利益	335	145	189	130.8
経常利益	279	90	188	207.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	241	79	162	204.5
1株当たり四半期純利益	114円07銭	35円16銭	78円91銭	

財政状態

（単位：億円）

	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	19,854	19,590	263
純資産	2,713	2,473	239
自己資本比率	13.0%	12.0%	1.0%

売上高 (減収)	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、 燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響や新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などにより、 前年同期に比べ98億円減少の3,395億円となりました。
経常利益 (増益)	新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などはありましたが、 発電設備の定期検査費用など修繕費の減少や固定資産税の減少に加え、 燃料・資機材調達の効率化などによる費用低減に取り組んだことにより、 前年同期に比べ188億円増加の279億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	前年同期に比べ162億円増加の241億円となりました。

■ 2020年度 連結業績見通し

2020年度通期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量をはじめとした当社の業務全般への影響を見極めることが困難な状況にあることから未定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症が業績に及ぼす影響などについて、今年度上期の実績を踏まえ、一定の前提を置いて算定しましたのでお知らせいたします。

(単位：億円、億kWh)

	2020年度 見通し (A)	2019年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	7,020程度	7,484	△460程度
営業利益	290程度	424	△130程度
経常利益	200程度	326	△130程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	170程度	267	△100程度
(対前期増減率) 小売販売電力量	(△6.1%程度) 223程度	(4.1%) 237	△14程度

【新型コロナウイルス感染症の影響】 小売販売電力量における影響については、緊急事態宣言解除後における業務用需要を中心とした回復基調は見られますが、2020年度中は、業務用・産業用需要ともに現状の影響が継続するものと想定し、△6億kWh程度の影響があると見込んでいます。

【前年の高圧検針日変更による影響】 高圧の一部お客さまの検針日を変更したことにより、前年度の小売販売電力量が増加したため、2020年度は、前年度に比べ△7億kWh程度の影響があると見込んでいます。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	106程度	109	△3程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	43.0程度	67.8	△24.8程度

※10月以降、為替レートは105円/\$程度、原油CIF価格は50\$/bl程度として想定しております。

■ 2020年度 連結業績見通しの概要

<p>小売販売 電力量</p>	<p>お客さまニーズを捉えた営業活動の推進により当社に切り替えていただく高圧・特別高圧のお客さまは着実に増加しておりますが、前年の高圧検針日変更による影響や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、 前年度に比べ△6.1%程度減少する見通しです。</p>
<p>売上高 (減収)</p>	<p>再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありますが、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響や前年の高圧検針日変更による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などにより、 前年度に比べ460億円程度減少の7,020億円程度となる見通しです。</p>
<p>経常利益 (減益)</p>	<p>前年の高圧検針日変更による影響や新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などはありませんが、発電設備の定期検査費用など修繕費の減少や現在取り組んでいる燃料・資機材調達の効率化などによる費用低減を反映し、 前年度に比べ130億円程度減少の200億円程度となる見通しです。</p>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響などはありませんが、市場取引の活用による供給コストの低減などを含め、経営基盤強化推進委員会による収入拡大・費用低減の取り組みをこれまで以上に徹底し、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」の利益目標である連結経常利益230億円以上を目指してまいります。

■ 2020年度 中間配当

2020年度中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり5円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり1,500,000円と決定いたしました。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2019年度 (実績)	5円	5円	10円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2020年度	5円	(5円)	(10円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2020年度の（ ）内は予想値であり、前回（2020年7月30日公表）から変更しておりません。

■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常利益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）

業績見通し

- ・連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常収益	営業収益(売上高)	3,395	3,494	△ 98	△ 2.8
	電気事業営業収益	3,226	3,333	△ 107	△ 3.2
	その他事業営業収益	169	161	8	5.3
	営業外収益	7	8	△ 0	△ 3.9
	合計	3,403	3,502	△ 98	△ 2.8
経常費用	営業費用	3,060	3,349	△ 288	△ 8.6
	電気事業営業費用	2,907	3,204	△ 297	△ 9.3
	その他事業営業費用	153	144	8	6.1
	営業外費用	63	62	1	1.9
	合計	3,124	3,411	△ 287	△ 8.4
[営業利益]		[335]	[145]	[189]	[130.8]
経常利益		279	90	188	207.1
渴水準備金引当又は取崩し		△ 5	△ 6	1	－
税金等調整前四半期純利益		285	97	187	191.0
法人税等		43	19	24	126.1
四半期純利益		241	78	162	207.1
非支配株主に帰属する四半期純損失		△ 0	△ 0	0	－
親会社株主に帰属する四半期純利益		241	79	162	204.5

(参考)	四半期包括利益	258	84	173	204.8
------	---------	-----	----	-----	-------

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株) ※	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくてんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくてんエコエナジー(株)	石狩LNG栈橋(株)
ほくてんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくてん情報テクノロジー(株)	北海道電力コクリエーション(株)	

※北海道電力ネットワーク(株)は、2020年4月1日に北海道電力(株)の一般送配電事業等を会社分割により承継し、同日付けで北海道電力送配電事業分割準備(株)から商号を変更いたしました。

- ・小売販売電力量は、お客さまニーズを捉えた営業活動の推進により当社に切り替えていただく高圧・特別高圧のお客さまが着実に増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等による業務用需要のお客さまの稼働減および産業用需要のお客さまの生産減による減少影響などから、合計で10,119百万kWh、対前年伸び率△2.2%となりました。（新型コロナウイルス感染症による影響：△3億kWh程度）
- ・他社販売電力量は、市場価格の低下等により卸電力取引所での販売が減少したことなどから、合計で1,627百万kWh、対前年伸び率△3.1%となりました。

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	3,944	4,048	△ 104	△ 2.6
		電 力	656	701	△ 45	△ 6.3
		計	4,600	4,749	△ 149	△ 3.1
	高圧・特別高圧		5,519	5,603	△ 84	△ 1.5
	計		10,119	10,352	△ 233	△ 2.2
他社販売電力量		1,627	1,678	△ 51	△ 3.1	
小売・他社販売電力量合計		11,746	12,030	△ 284	△ 2.4	

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が86.4%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
自 社	(出水率%) 水 力	(86.4%) 2,012	(85.0%) 1,915	(1.4%) 97	5.1
	火 力	7,454	7,532	△ 78	△ 1.0
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	58	48	10	20.7
計		9,524	9,495	29	0.3
他 社		3,421	3,610	△ 189	△ 5.2
揚 水 用		△ 121	△ 132	11	△ 8.2
合 計		12,824	12,973	△ 149	△ 1.1

※他社には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第2 四半期連結 累計期間 (A)	前第2 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因	
売 上 高	3,395	3,494	△ 98	△ 2.8		
電気事業営業収益	3,226	3,333	△107	△ 3.2		
2 社 合 計 (※)	電 灯 ・ 電 力 料	2,339	2,519	△180	△ 7.2	【減少要因】 ・小売販売電力量等の減少 ・燃料費調整制度の影響
	そ の 他	893	819	74	9.1	【増加要因】 ・再エネ特措法交付金の増加
	地帯間・他社販売 電力料(再掲)	142	196	△ 53	△27.3	【減少要因】 ・地帯間・他社販売電力料の減少
	託送収益(再掲)	171	180	△ 8	△ 4.7	・託送収益の減少
	子会社・連結修正	△ 6	△ 5	△ 1	-	
その他事業営業収益	169	161	8	5.3		
営 業 外 収 益	7	8	△ 0	△ 3.9		
経 常 収 益	3,403	3,502	△ 98	△ 2.8		

※ 2 社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常利益）

(単位：億円)

		当第2 四半期連結 累計期間 (A)	前第2 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		2,907	3,204	△297	△ 9.3	
2 社 合 計	人 件 費	280	282	△ 2	△ 0.8	
	燃 料 費	351	543	△191	△ 35.2	【増加要因】 ・再生可能エネルギー買取増
	購 入 電 力 料	810	790	19	2.5	【減少要因】 ・小売・他社販売電力量の減少 ・燃料価格の低下 ・燃料調達などの効率化 ・水力発電量の増加
	修 繕 費	264	319	△ 54	△ 17.2	・発電設備の定期検査費用の減少
	減 価 償 却 費	355	339	16	4.8	・前年度取得設備の償却期間増加の影響
	そ の 他 費 用	852	939	△ 87	△ 9.3	・固定資産税の減少 ・情報処理費用の減少
	子会社・連結修正	△ 6	△ 9	2	-	
その他事業営業費用		153	144	8	6.1	
営業外費用		63	62	1	1.9	
	支払利息(再掲)	54	54	△ 0	△ 1.3	
経常費用		3,124	3,411	△287	△ 8.4	
経常利益		279	90	188	207.1	

連結決算－セグメント情報

- ・北海道電力セグメントの売上高は3,112億円となり、セグメント損益は新型コロナウイルス感染症の影響等による販売電力量の減少などはありませんでしたが、当第2四半期は修繕費の水準が低位にとどまったことなどから、310億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は1,161億円となり、セグメント損益は節電や省エネルギー意識の定着に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による電力需要の減少などもあり、34億円の経常損失となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間
売上高	3,395
北海道電力	3,112
北海道電力ネットワーク	1,161
その他 ※1	577
調整額 ※2	△ 1,456
セグメント損益（経常損益）	279
北海道電力	310
北海道電力ネットワーク	△ 34
その他 ※1	9
調整額 ※2	△ 6

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

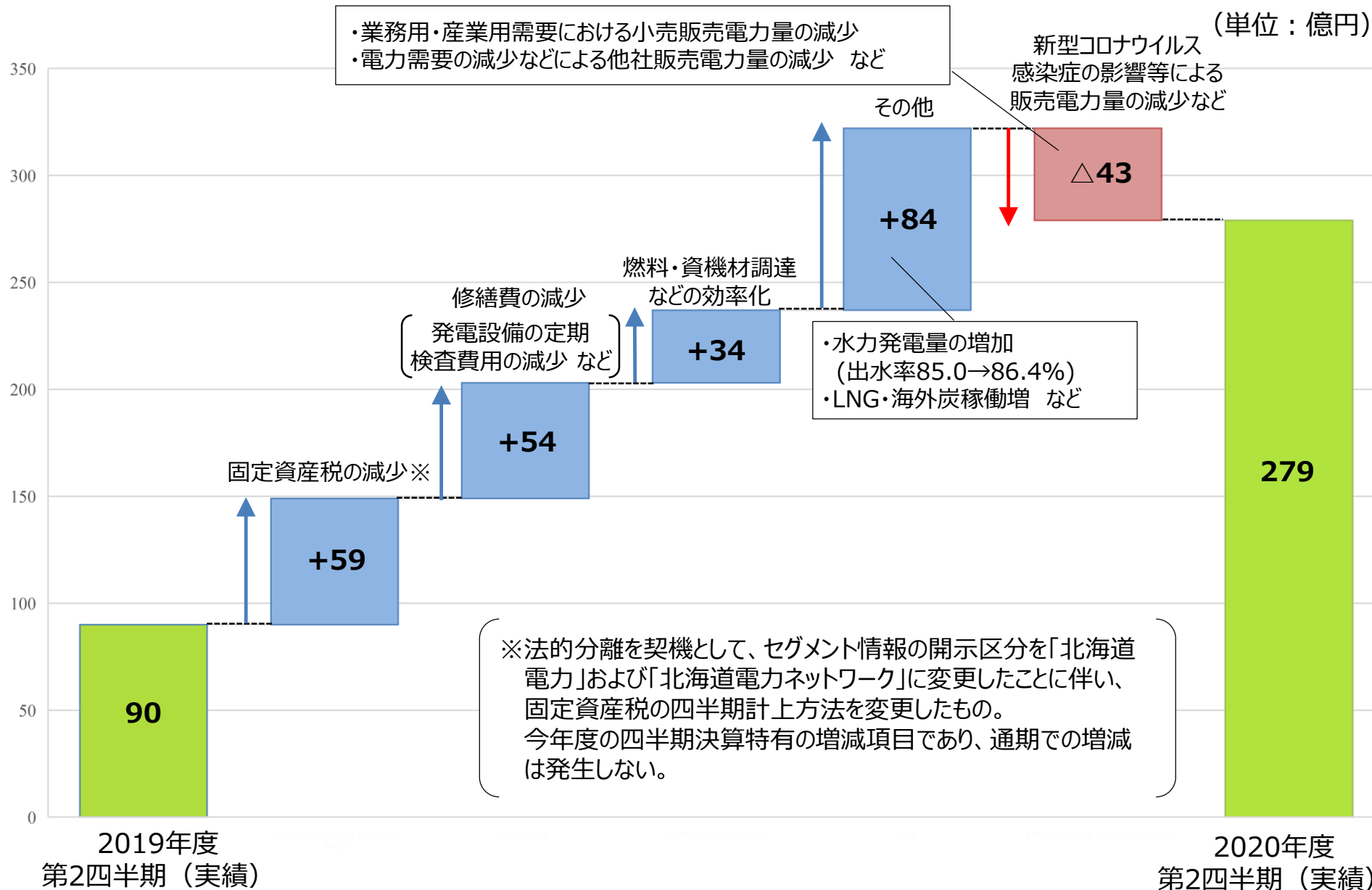
※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同期に比べ195億円増加の496億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ340億円減少の357億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる資金調達額が減少したことなどから、前年同期に比べ299億円減少の75億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ214億円増加の789億円となりました。

(単位：億円)

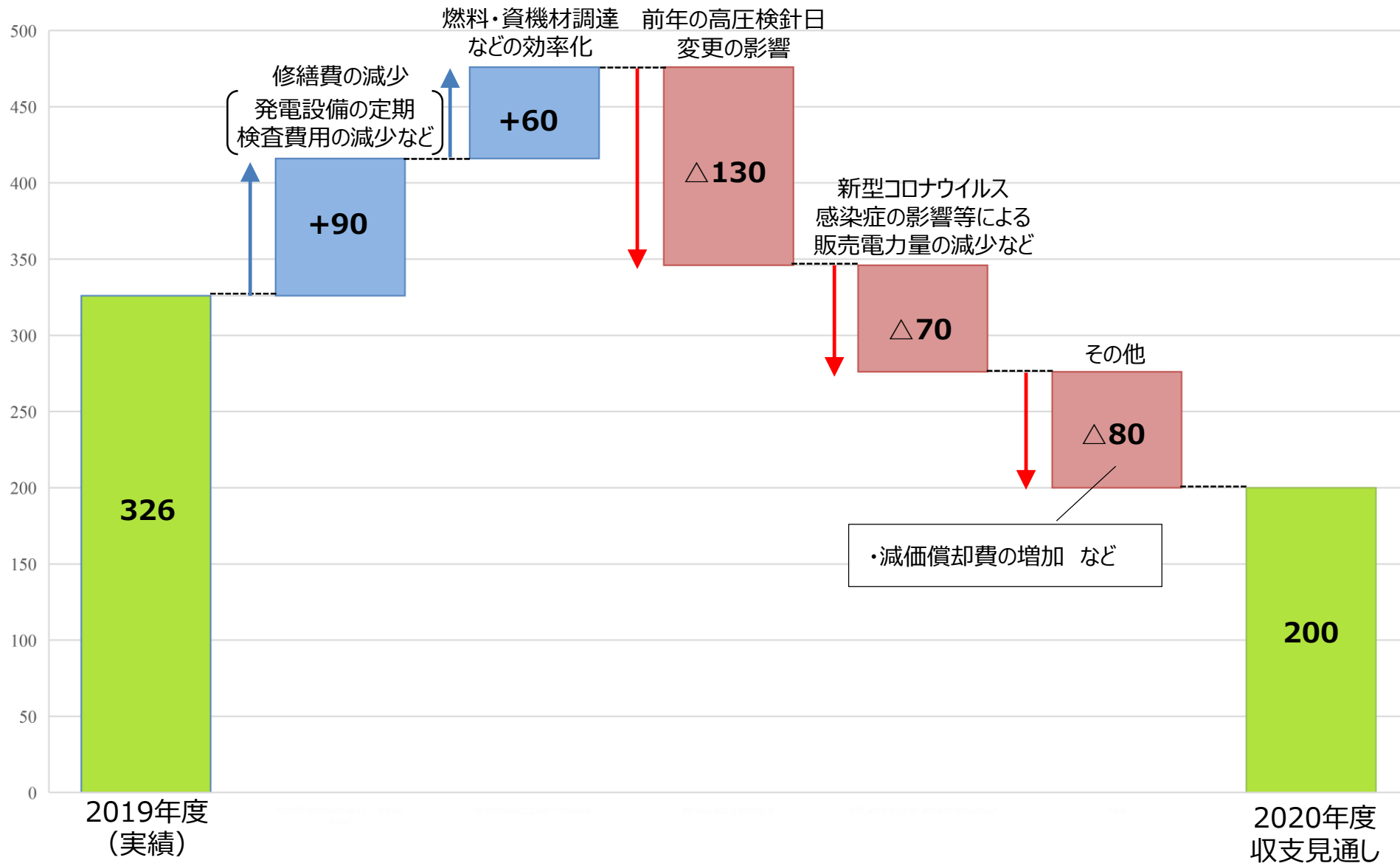
	当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	496	300	195
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357	△ 698	340
差引 C F (I+II)	138	△ 397	536
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	75	375	△ 299
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (I + II + III)	214	△ 22	236

第2四半期実績（連結決算）－ 経常利益の変動要因（対前年同期比較）



業績見通し（連結決算）－ 経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）



(お問い合わせ)
北海道電力(株)広報部広報企画グループ
TEL : 011-251-4076 (直通)



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月28日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 磯野 高史 TEL 011-251-1111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日
 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	339,597	△2.8	33,511	130.8	27,937	207.1	24,146	204.5
2020年3月期第2四半期	349,447	△0.5	14,520	△39.2	9,096	△49.1	7,931	△19.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 25,837百万円 (204.8%) 2020年3月期第2四半期 8,477百万円 (△18.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	114.07	—
2020年3月期第2四半期	35.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,985,425	271,332	13.0
2020年3月期	1,959,060	247,381	12.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 259,084百万円 2020年3月期 234,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	702,000	△6.2	29,000	△31.6	20,000	△38.7	17,000	△36.4	75.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年10月28日)公表いたしました「2020年度第2四半期(4～9月)決算について」のP.4「2020年度 連結業績見通し」およびP.5「2020年度 連結業績見通しの概要」ならびに「業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	215,291,912株	2020年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	9,791,987株	2020年3月期	9,789,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	205,501,417株	2020年3月期2Q	205,507,992株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(2020年10月28日)公表いたしました「2020年度第2四半期(4~9月)決算について」のP.4「2020年度 連結業績見通し」およびP.5「2020年度 連結業績見通しの概要」ならびに「業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2021年3月期	—	1,500,000.00			
2021年3月期(予想)			—	1,500,000.00	3,000,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,768,926	1,756,536
電気事業固定資産	1,214,542	1,211,508
水力発電設備	210,579	205,870
汽力発電設備	196,753	206,464
原子力発電設備	177,962	172,562
送電設備	185,122	182,728
変電設備	105,017	106,532
配電設備	286,017	285,807
業務設備	46,139	45,064
その他の電気事業固定資産	6,949	6,477
その他の固定資産	54,914	52,584
固定資産仮勘定	169,986	159,082
建設仮勘定	159,373	147,776
除却仮勘定	138	832
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	10,473	10,473
核燃料	217,283	218,690
加工中等核燃料	217,283	218,690
投資その他の資産	112,200	114,669
長期投資	46,020	48,588
退職給付に係る資産	13,098	13,489
繰延税金資産	41,828	41,569
その他	11,318	11,079
貸倒引当金(貸方)	△66	△58
流動資産	190,133	228,889
現金及び預金	57,490	78,933
受取手形及び売掛金	88,918	84,014
たな卸資産	36,232	39,817
その他	7,896	26,565
貸倒引当金(貸方)	△404	△443
合計	1,959,060	1,985,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,316,678	1,399,907
社債	610,000	690,000
長期借入金	554,234	557,940
退職給付に係る負債	37,765	37,066
資産除去債務	100,957	102,118
その他	13,720	12,781
流動負債	393,210	312,958
1年以内に期限到来の固定負債	167,938	107,878
短期借入金	45,000	45,620
コマーシャル・ペーパー	40,000	25,000
支払手形及び買掛金	42,682	40,904
未払税金	12,754	20,660
その他	84,834	72,894
特別法上の引当金	1,790	1,227
繰上準備引当金	1,790	1,227
負債合計	1,711,679	1,714,093
純資産の部		
株主資本	241,409	263,822
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,786	47,785
利益剰余金	97,537	119,951
自己株式	△18,206	△18,206
その他の包括利益累計額	△6,490	△4,738
その他有価証券評価差額金	△669	90
繰延ヘッジ損益	7	1
退職給付に係る調整累計額	△5,827	△4,830
非支配株主持分	12,461	12,248
純資産合計	247,381	271,332
合計	1,959,060	1,985,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	349,447	339,597
電気事業営業収益	333,328	322,621
其他事業営業収益	16,118	16,976
営業費用	334,926	306,086
電気事業営業費用	320,488	290,770
其他事業営業費用	14,437	15,316
営業利益	14,520	33,511
営業外収益	818	786
受取配当金	426	381
受取利息	11	75
その他	380	329
営業外費用	6,242	6,360
支払利息	5,481	5,410
持分法による投資損失	173	181
その他	587	767
四半期経常収益合計	350,266	340,383
四半期経常費用合計	341,169	312,446
経常利益	9,096	27,937
繰水準備金引当又は取崩し	△696	△562
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△696	△562
税金等調整前四半期純利益	9,793	28,500
法人税、住民税及び事業税	1,692	4,343
法人税等調整額	248	45
法人税等合計	1,941	4,388
四半期純利益	7,852	24,111
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△79	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,931	24,146

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	7,852	24,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	705
繰延ヘッジ損益	—	△5
退職給付に係る調整額	1,383	1,026
その他の包括利益合計	625	1,726
四半期包括利益	8,477	25,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,403	25,898
非支配株主に係る四半期包括利益	74	△60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし